

2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の業績 (2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	2,763	△5.5	162	△30.8	156	△36.2	116	△36.4
2019年10月期第2四半期	2,923	0.8	234	△9.9	245	△9.7	183	△9.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期第2四半期	114.85		—					
2019年10月期第2四半期	181.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	6,728	5,081	75.5
2019年10月期	6,665	5,072	76.1

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 5,081百万円 2019年10月期 5,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年10月期	—	0.00			
2020年10月期(予想)			—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,020	1.2	452	△2.1	472	△2.8	339	△8.0	334.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響は、一定の前提を踏まえて検討中のため、現時点では通期の業績予想は変更していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年10月期 2 Q	1,240,000株	2019年10月期	1,240,000株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年10月期 2 Q	220,179株	2019年10月期	224,779株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年10月期 2 Q	1,016,459株	2019年10月期 2 Q	1,011,815株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年10月の消費税率引上げによる影響から消費に陰りが見え始めた事に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、移動制限及び都市封鎖等の影響から日本国内を含めた世界経済は急激に悪化し、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

このような環境のなかであって、当社は緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかるなか、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化してまいりましたが、都市封鎖の影響により出荷不能となる状況が発生しました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億60百万円減少し、27億63百万円（前年同四半期比5.5%減）、売上高が減少したこと及び労務費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ72百万円減少し、1億62百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業利益が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券評価損を15百万円計上したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ88百万円減少し、1億56百万円（前年同四半期比36.2%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ66百万円減少し、1億16百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向けが大幅に減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び労務費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億43百万円減少し、25億68百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は前年同四半期に比べ59百万円減少し、2億91百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ16百万円減少し、1億94百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ705千円減少し、12百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ139千円増加し、564千円（前年同四半期比32.8%増）、営業損失は379千円（前年同四半期は営業損失450千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて37百万円増加し、38億20百万円(前事業年度末比1.0%増)となりました。主な要因は、売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したものの、売上債権等の回収により現金及び預金が92百万円、製品が出荷できなかったことによる在庫量の増加により商品及び製品が1億2百万円、在庫量の増加に伴う生産調整の実施により原材料及び貯蔵品が14百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて25百万円増加し、29億7百万円(前事業年度末比0.9%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により機械及び装置が74百万円減少したものの、設備新設の為に契約金支払い等により建設仮勘定が55百万円、繰延税金資産が52百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて62百万円増加し、67億28百万円(前事業年度末比0.9%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて35百万円増加し、13億84百万円(前事業年度末比2.7%増)となりました。主な要因は、設備購入に伴う支払手形の発行がなかったため設備関係支払手形が1億12百万円減少したものの、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億19百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて17百万円増加し、2億62百万円(前事業年度末比7.1%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて53百万円増加し、16億46百万円(前事業年度末比3.3%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて9百万円増加し、50億81百万円(前事業年度末比0.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億1百万円、時価の下落によりその他有価証券差額金が14百万円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億16百万円増加したこと及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことにより純資産から控除する自己株式が10百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、7億23百万円(前事業年度末比1億49百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が1億18百万円の増加となったものの、税引前四半期純利益が1億72百万円となったこと、減価償却費が1億39百万円となったこと、賞与引当金の増減額が1億19百万円の増加となったこと及び売上債権の増減額が1億53百万円の減少となったことにより、4億44百万円の収入(前年同四半期は3億46百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が4億14百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億92百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億10百万円になったことにより、1億91百万円の支出(前年同四半期は1億60百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、1億3百万円の支出(前年同四半期は2億2百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の業績予想に関する事項につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響は、一定の前提を踏まえて検討中のため、現時点では2019年12月6日に公表いたしました数値から変更しておりません。

今後、開示が必要であると判断された時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,569	1,503,712
受取手形及び売掛金	1,191,494	1,020,441
電子記録債権	352,064	368,267
商品及び製品	541,298	643,990
仕掛品	44,295	45,502
原材料及び貯蔵品	194,754	209,586
その他	49,879	30,792
貸倒引当金	△1,561	△1,394
流動資産合計	3,783,795	3,820,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064,500	1,038,586
機械及び装置（純額）	761,653	687,316
その他（純額）	498,485	555,159
有形固定資産合計	2,324,639	2,281,063
無形固定資産	6,253	4,974
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,210	91,658
その他	513,085	530,769
貸倒引当金	△1,050	△1,025
投資その他の資産合計	551,245	621,402
固定資産合計	2,882,138	2,907,440
資産合計	6,665,933	6,728,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,057	278,487
短期借入金	660,000	660,000
未払法人税等	74,658	114,500
賞与引当金	33,812	153,260
その他	305,260	178,380
流動負債合計	1,348,788	1,384,628
固定負債		
退職給付引当金	193,438	211,376
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	36,764	36,157
固定負債合計	244,762	262,093
負債合計	1,593,551	1,646,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,973	394,794
利益剰余金	4,513,238	4,528,462
自己株式	△496,144	△485,990
株主資本合計	5,014,867	5,039,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,514	42,549
評価・換算差額等合計	57,514	42,549
純資産合計	5,072,382	5,081,616
負債純資産合計	6,665,933	6,728,338

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	2,923,599	2,763,287
売上原価	2,351,578	2,255,304
売上総利益	572,021	507,983
販売費及び一般管理費	337,063	345,328
営業利益	234,957	162,654
営業外収益		
受取利息	615	806
受取配当金	2,003	2,289
投資有価証券評価益	1,657	—
受取賃貸料	6,787	6,781
その他	2,271	2,011
営業外収益合計	13,335	11,888
営業外費用		
支払利息	1,647	1,369
売上割引	1,118	1,058
投資有価証券評価損	—	15,378
その他	100	222
営業外費用合計	2,867	18,028
経常利益	245,425	156,514
特別利益		
固定資産売却益	2,565	—
補助金収入	14,968	12,506
受取保険金	—	4,416
特別利益合計	17,533	16,922
特別損失		
固定資産除却損	1,184	98
保険解約損	—	573
特別損失合計	1,184	672
税引前四半期純利益	261,773	172,764
法人税、住民税及び事業税	122,071	102,095
法人税等調整額	△43,817	△46,077
法人税等合計	78,254	56,018
四半期純利益	183,519	116,746

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,773	172,764
減価償却費	143,915	139,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,068	17,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,494	119,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	△192
受取利息及び受取配当金	△2,619	△3,095
支払利息	1,647	1,369
固定資産売却損益(△は益)	△2,565	—
固定資産除却損	1,184	98
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,657	15,378
保険解約返戻金	—	573
受取保険金	—	△4,416
補助金収入	△14,968	△12,506
売上債権の増減額(△は増加)	△67,635	153,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,318	△118,729
仕入債務の増減額(△は減少)	40,722	3,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,100	△6,274
その他	24,169	9,118
小計	425,184	487,939
利息及び配当金の受取額	2,936	3,431
利息の支払額	△1,649	△1,372
法人税等の支払額	△95,340	△62,265
補助金の受取額	14,968	12,506
保険金の受取額	—	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,099	444,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,000	△414,500
定期預金の払戻による収入	316,000	472,000
有形固定資産の取得による支出	△133,842	△192,837
有形固定資産の売却による収入	2,700	—
投資有価証券の取得による支出	△320	△110,319
投資有価証券の償還による収入	—	60,000
保険積立金の積立による支出	△4,913	△6,058
保険積立金の解約による収入	—	822
その他の支出	△2,128	△970
その他の収入	680	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,824	△191,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△994	△2,166
配当金の支払額	△101,052	△101,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,046	△103,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,842	149,643
現金及び現金同等物の期首残高	539,450	574,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,607	723,712

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当事業年度の第2四半期会計期間以降、需要が減少しております。

このような状況が、当事業年度中は続くことを想定しております。また、8月頃から感染拡大が収束し始め、徐々に需要は回復していくと見込まれ、翌事業年度より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,568,528	194,195	2,762,723	564	2,763,287	—	2,763,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,568,528	194,195	2,762,723	564	2,763,287	—	2,763,287
セグメント利益 又は損失(△)	291,486	12,684	304,170	△ 379	303,790	△141,136	162,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上